令 和 7 事 業 年 度

決　算　報　告　書

独 立 行 政 法 人 教 職 員 支 援 機 構

令和7年度事業年度決算報告書

（単位：百万円）

区分	業務																								法人共通				合計			
	研修事業				指標に関する専門的助言				指導、助言及び援助				調査研究及びその成果の普及				免許法認定講習等認定事務				教員資格認定試験実施事務											
	予算額	決算額	差引増△減額	備考	予算額	決算額	差引増△減額	備考	予算額	決算額	差引増△減額	備考	予算額	決算額	差引増△減額	備考	予算額	決算額	差引増△減額	備考	予算額	決算額	差引増△減額	備考	予算額	決算額	差引増△減額	備考	予算額	決算額	差引増△減額	備考
収入	(a)	(b)	(b-a)		(a)	(b)	(b-a)		(a)	(b)	(b-a)		(a)	(b)	(b-a)		(a)	(b)	(b-a)		(a)	(b)	(b-a)		(a)	(b)	(b-a)		(a)	(b)	(b-a)	
運営費交付金	322	322	－		14	14	－		162	162	－		60	60	－		33	33	－		187	187	－		391	391	－		1,171	1,171	－	
補助金	115	0	12		－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		20	8	－		－	－	－		135	135	－	
施設整備費補助金	157	157	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		157	157	－	
自己収入	42	45	3		－	－	－		194	195	1		－	0	0		－	－	－		27	30	3		0	1	1		263	272	8	
計	636	652	15		14	14	－		357	357	1		60	61	0		33	33	－		234	225	3		391	393	1		1,726	1,735	8	
支出	(a)	(b)	(a-b)		(a)	(b)	(a-b)		(a)	(b)	(a-b)		(a)	(b)	(a-b)		(a)	(b)	(a-b)		(a)	(b)	(a-b)		(a)	(b)	(a-b)		(a)	(b)	(a-b)	
一般管理費	－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		161	197	△36	※6	161	197	△36	
業務経費	233	217	15		5	7	△2	※2	324	347	△23		39	46	△7	※3	11	9	1	※4	175	125	50	※5	－	－	－		785	751	35	
人件費	132	130	2		10	10	0		33	32	0		22	23	△1		23	22	0		39	38	1		230	219	12		488	474	14	
補助金事業費	115	127	△12	※1	－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－			8	12	※1	－	－	－		135	135	－	
施設整備費	157	157	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		157	157	－	
計	636	632	5		14	16	△2		357	379	△22		60	68	△8		33	32	2		234	171	62		391	416	△24		1,726	1,713	13	

（注1）各項目毎の単位未満の端数については、四捨五入しているため、合計欄が一致しない場合があります。

○決算報告書の決算額と損益計算書の計上額との集計区分の相違の概要について

・収入（収益）について

・決算報告書の「運営費交付金」には、当期に受け入れた運営費交付金全額を計上しています。損益計算書の「運営費交付金収益」には、当期の運営費交付金収益額を計上しています。

・支出（費用）について

・決算報告書の「人件費」には、役職員人件費の全額を計上しています。損益計算書の「教育研修事業費」には、本部事務局（事業部門）職員および東京事務所（事業部門）職員の人件費を、「一般管理費」には、役員人件費及び本部事務局（管理部門）職員の人件費を計上しています。

・決算報告書の「一般管理費」は、損益計算書の「一般管理費」及び「雑損」に計上しています。

・決算報告書の「業務経費」は、損益計算書の「教育研修事業費」及び「雑損」に計上しています。

・決算報告書には、現金の支出を伴う取引を計上していますが、損益計算書には、現金の支出を伴わない減価償却費なども計上しています。

○予算額と決算額に著しい乖離が生じた理由について

※1 教員資格認定試験におけるオンライン出願システムにかかる費用が予定より少なかったことなどにより、中止していた計画が一部履行出来たことなどによります。

※2 警備業務等外部委託費増等によります。

※3 警備業務等外部委託費増等によります。

※4 事業を計画より少額で実施できたことなどによります。

※5 事業を計画より少額で実施できたことなどによります。

※6 物価高騰等の影響による増加などによります。